

農商工等連携による地域活性化

連携パワーで
地産地消、
地場産業おこし、
教育・文化貢献

県産農水産物を利用した商品開発によって、新しい地域活性化を考えてみませんか。
現在、沖縄では生産から消費までのルートで業種の枠を超えてさまざまな人たちが参加・協力しながら商品開発を行い、「もずく丼」や「イカ墨じゅーしー」、「野菜菜天」等、数々のヒット商品が生み出されています。



農商工等連携とは？

農商工等連携とは地域経済の活性化のために、農・漁業者と商・工業等の関係者が協力し、地域の課題に対してお互いの強みを生かして相乗効果を発揮させていく取り組みのことを指します。
国の方では農林漁業者と中小企業者が共同で行う新たな商品や新サービスの開発等に関する計画について認定し、この計画に基づいて行われる事業に対して補助金や低利融資、信用保証の特例等について支援することによって、農林漁業と商工業等の産業間連携を強化し、地域経済の活性化を図る取り組みを行っています。

360倍売上げ増と3つの貢献

1 肝高のもずく餃子

沖縄県のもずく養殖は全国における生産量の九十%以上を誇り、なかでも県内トップの生産量を誇る勝連漁協は、生産量全体のほぼ半分を占めています。

しかし、近年のもずくは酢の物だけの利用に止まり、消費の停滞傾向によってもずく養殖業者の所得が減少する等、大変苦しい状況にあります。こうした状況を打開するため、十二の組織（勝連漁協、琉球珉珉、コープおきなわ、うるま市、うるま市商工会、大伸株式会社、県など）



具には、勝連産もずくと県産豚肉、国産野菜がたっぷり！！皮にももずくを練り込んだ餃子はローカロリーでヘルシー。



発売記念記者会見の様子

の組織（勝連漁協、琉球珉珉、コープおきなわ、うるま市、うるま市商工会、大伸株式会社、県など）

が参加し、異業種連携を図る商品化連携会議が発足しました。
会議では、商品開発にあたっては「うるま市が誇れるもの」として知られる「沖縄版ミニージャカル 肝高の阿麻和利」の活動支援と合わせて取り組むことを決定し、開発した商品も「肝高のもずく餃子」と命名しました。
各組織が知恵を出し合い、各自の強みを持ち寄ったことで諸々のリスクを低減できた同商品は販売イメージ戦略により、発売後一カ月半の間に三万六千パックを売り上げる大ヒット商品となりました。
売上げの一部を阿麻和利公演への支援金として寄付することによっている同商品は「地産地消」「地場産業おこし」「教育・文化」へ一石三鳥の貢献を果たしています。

2 オキナワンスイーツプロジェクト

全国的なブームにより消費が伸びているスイーツ分野で、沖縄はスイーツ素材となり得る県産農産物が豊富にありながら、素材として十分に生かされていないのが現状です。

その状況を打開するために、地産地消を進めようと生産から加工、流通までの各事業者と大学が連携する初の取り組みとして、JAおきなわ、琉球ジャスコ、県などでつくるオキナワンスイーツ開発委員会（委員長・上田不二夫沖縄大学教授）が立ち上がりました。



県内ジャスコ、マックスバリュ各店舗で「オキナワスイーツプロジェクト」を展開中！

同委員会は去年の十月から一年計画で「オキナワンスイーツプロジェクト」を展開しています。

十月の田芋を皮切りに、シークワーサー、アセロラなど月ごとに旬の県産農産物を素材として選び、県内著名シェフらが企画・開発した数種類の特製生菓子を県内ジャスコ、マックスバリュ各店舗で販売しています。

3 読谷かまぼこ

県内で生産するカマボコなどの原材料の多くは、県外からの移入品で占められています。

他方、読谷村漁協では、年間水揚げ量の七十%が五月から十月にか



読谷村漁協で水揚げされた鮮魚と地元で採れた野菜をふんだんに使用し仕上げた「今魚入りかまぼこ野菜天」

けて集中するため、鮮魚の収穫が過剰気味となる問題を抱えています。こうした現状を踏まえ、関係機関の支援のもと、読谷村漁協はかまぼこ製菓と協力し、地元の漁港で過剰に水揚げされるミジユン（イワシの仲間）やムロアジ、ダツを練製品の材料として使うことにしました。

鮮魚を練製品として商品化することに伴い、専門家や地域の人たちが一緒に参加し、地域全体を巻き込んだ動きを目指したところ、村の婦人会や商工会、JAなど地域全体で読谷産の商品を盛り上げる機運が高まりました。

練製品の商品化にあたってメニューコンペを実施し、集まった村民のアイデアから地元で採れた農産物をかまぼこに混ぜる試みが行われたところ、読谷産のニンジンや紅芋を混ぜた練製品が完成。風味だけでなく、見た目にもきれいな「今魚入りかまぼこ野菜天」ができあがりしました。

こうして生まれた「読谷かまぼこ」をブランド化することにより、地域はもとより、空港や土産品店から販売を開始し、ゆくゆくは全国に市場を拡大する取り組みも計画されています。

農商工連携への支援体制

県では、農商工連携を行うプロデュース兼コーディネーター人材育成のための研修・講座及びOJTに係る支援・助成を行う「中小企業支援・農商工連携プロデュース育成事業」を実施するとともに、国や関係機関とも連携した支援を行っています。

特に、地域資源活用、経営力の向上や事業承継等、中小企業が直面する課題に対して、ワンストップできる細かな支援を行えるよう県内七カ所に地域力連携拠点を設置されていますので、お気軽にご相談ください。

事業化などの相談窓口	
沖縄県商工会連合会	☎098-859-6150
石垣市商工会	☎098-082-2672
名護市商工会	☎098-052-4243
宜野湾市商工会	☎098-897-0111
(財)沖縄県産業振興公社	☎098-859-6239
沖縄銀行	☎098-867-2141
琉球銀行	☎098-860-1216

お問い合わせ 県産業政策課 TEL:098-866-2330 FAX:098-866-2440